

経営比較分析表（令和元年度決算）

奈良県 高取町

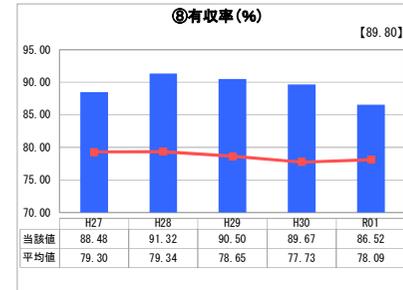
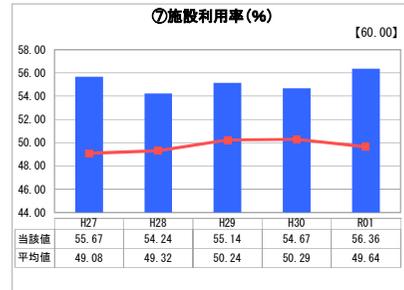
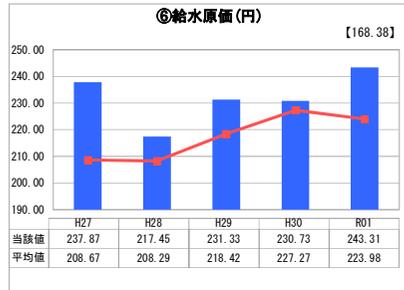
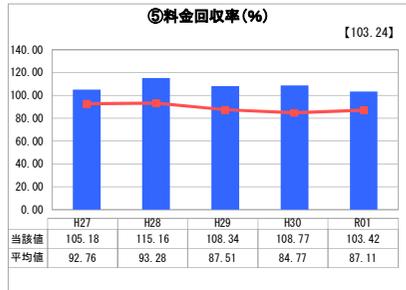
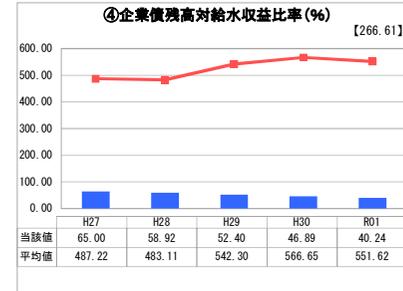
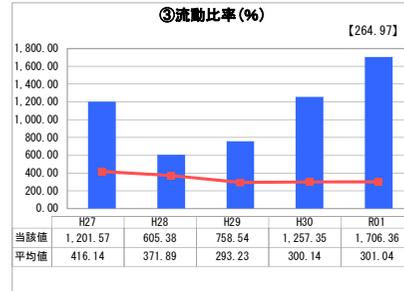
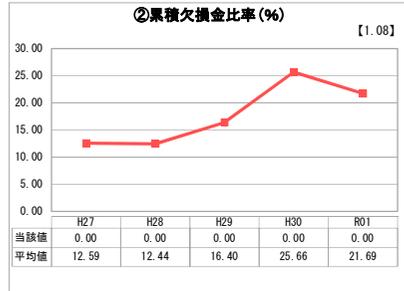
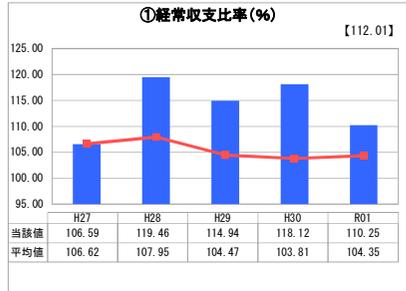
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	94.21	97.92	5,040	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
6,722	25.79	260.64
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
6,546	8.83	741.34

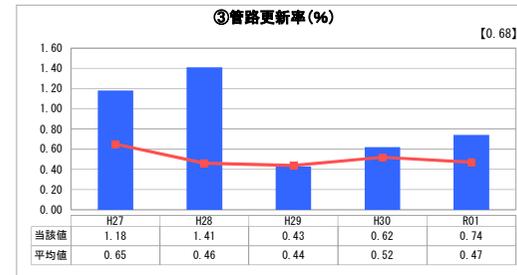
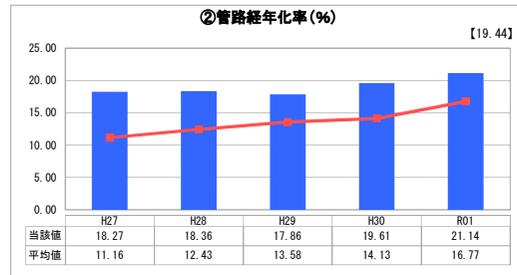
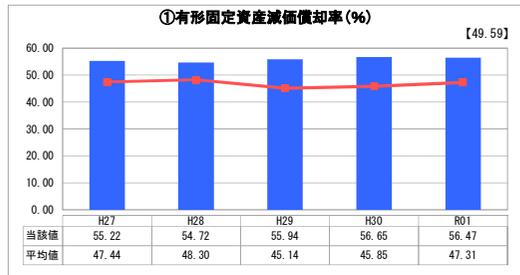
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%はクリアしており、地方公営企業法の改正に伴う、新会計制度の影響もあり、平成26年度以降欠損金は計上していない。

料金回収率については継続的な滞納整理業務により100%以上を維持できている。給水人口の減少に伴う総配水量の減少が考えられるものの、老朽管漏水が増加していると考えられる。

総配水量の減少は県営水道の受水費減少に繋がりが費用を抑制できるが、同時に給水収益の減少にも繋がる為、収支バランスの均衡維持が積年の課題である。

有収率については各年度とも平均値を大幅に上回り90%前後を推移し、配水量が高い収益率に繋がっている事が読み取れるが、令和元年度は大規模な老朽管破損による漏水事故発生し、有収率が低下する原因となる。

過去から積み上げてきた累積欠損金は、新会計制度の新設科目である長期前受金収益化額との振替により解消されたが、この収益については現金を伴うものではなく、これまで以上に確実な資金計画を立てた上での事業運営を求められている。

2. 老朽化の状況について

高取町の水道事業は昭和41年に事業認可を受け、昭和45年から供用開始され現在に至るが、その水道事業創設当初に布設された配水管が現在においても残存している為、管路経年率は平均値よりも高く、年々高くなっている。これを受け、老朽管路の更新事業を計画的に行っている。管路更新率は現在、平均程度に推移している。今後も財政状況を鑑みながら計画的に老朽管路の更新を進めていく必要性がある。

全体総括

有形固定資産減価償却率は前年と変わらない状況。管路の経年劣化も進んでいる状況下で、年度計画に基づき計画的な更新事業を進め、有収率を向上させる必要があり、引き続き収益の増加に繋がる運営を求められている。

当面の課題としては、管路総延長約76kmの内、現在も約2.20km（昨年比420M減）程度残存している石綿管の更新事業である。更新については、過去の漏水件数や漏水状況等を調査し、布設箇所ごとに優先順位を付け、それによる年次計画に基づき更新事業を進めている。今後も計画に基づき老朽管路の更新事業を進めると同時に、経常収支比率や料金回収率の向上を図り、経営の健全化に向けた効率性のある事業運営を進めていく必要があると考察する。